

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 端 山 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目4番1号
(2022年9月26日から本店所在地 東京都文京区小石川一丁目28番1号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 山 床 眞 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目4番1号

【電話番号】 03(5844)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 山 床 眞 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区中央四丁目7番17号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番15号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区新栄二丁目19番6号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)
(注) 上記の仙台支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではあ
りませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	12,565,357	10,992,604	30,860,599
経常利益	(千円)	767,523	823,462	2,214,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	480,863	474,339	1,455,839
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	516,432	461,298	1,402,405
純資産額	(千円)	20,836,702	21,745,563	21,722,254
総資産額	(千円)	31,973,469	33,305,919	35,149,233
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.37	15.16	46.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	65.17	65.29	61.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,271	3,672,262	1,988,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	379,407	414,972	612,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,069,681	480,423	1,152,652
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,651,377	7,867,239	5,090,372

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.70	4.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制約の緩和に伴い持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等による原油・諸資材価格の上昇、欧米各国の利上げ影響等により足踏みの状況が継続しました。今後については、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、前述の項目に加え、米中対立や欧米各国の利上げに伴う景気後退懸念等、国内外の波乱要因も多いため、引き続き動向を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資の執行に伴い、底堅く推移することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材価格の高騰等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず、中小セグメントや土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減等の諸施策を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による損益への影響はほぼ発生せず、今後も無いものと想定しておりますが、その影響につき注視し迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、セグメントの減少等の影響により、売上高109億92百万円（前年同期比12.5%減）となったものの、プロジェクト構成の好転とコスト削減施策等により、営業利益8億14百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益8億23百万円（前年同期比7.3%増）と減収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億74百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億43百万円減少し、333億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（36億62百万円）、未収入金の減少（14億12百万円）等の減少要因と、預け金の増加（28億20百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少し、115億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（12億4百万円）、未払金の減少（5億65百万円）、未払法人税等の減少（3億23百万円）等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、217億45百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億74百万円増加したものの、剰余金の配当により4億37百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加し、78億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億72百万円の収入（前年同期は2億33百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は7億47百万円でありましたが、売上債権の減少（50億26百万円）、未収入金の減少（14億12百万円）、前受金の増加（5億34百万円）、減価償却費（3億37百万円）等の収入要因と、棚卸資産の増加（12億13百万円）、仕入債務の減少（12億4百万円）、法人税等の支払（5億73百万円）等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円の支出（前年同期は3億79百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（3億51百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億80百万円の支出（前年同期は10億69百万円の支出）となりました。配当金の支払（4億37百万円）、長期借入金の返済（50百万円）が主なものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)及びR C土木製品の大半は、公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	31,530,000	31,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		31,530,000		3,352,250		2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	12,729	40.69
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,511	4.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,185	3.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,077	3.45
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	838	2.68
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	750	2.40
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	523	1.67
榊原 三郎	神奈川県横浜市中区	461	1.47
伊藤忠丸紅住商テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	429	1.37
岩見 好為	奈良県大和郡山市	302	0.97
計		19,807	63.31

(注)1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 42千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,077千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,281,400	312,814	
単元未満株式	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000		
総株主の議決権		312,814	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目4番1号	245,000		245,000	0.78
計		245,000		245,000	0.78

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,782	689,727
預け金	4,356,589	7,177,511
受取手形及び売掛金	8,201,960	4,539,570
電子記録債権	2,052,155	687,655
商品及び製品	3,122,408	4,458,460
仕掛品	2,222,053	2,048,642
原材料及び貯蔵品	2,325,918	2,376,796
未収入金	2,206,820	794,680
その他	271,932	753,249
貸倒引当金	864	238
流動資産合計	25,492,757	23,526,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,854,379	1,949,735
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,112	1,370,249
土地	4,055,000	4,055,000
その他（純額）	223,003	264,043
有形固定資産合計	7,546,495	7,639,029
無形固定資産	82,188	69,864
投資その他の資産		
投資有価証券	914,139	888,213
その他	1,123,352	1,192,457
貸倒引当金	9,700	9,700
投資その他の資産合計	2,027,791	2,070,970
固定資産合計	9,656,475	9,779,864
資産合計	35,149,233	33,305,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,192,151	3,987,761
短期借入金	320,000	270,000
未払法人税等	627,197	303,573
未払消費税等	289,375	13,390
未払金	2,780,388	2,215,161
賞与引当金	408,421	386,632
受注損失引当金	548,670	516,868
その他	2,803,577	3,392,635
流動負債合計	12,969,781	11,086,023
固定負債		
長期借入金	50,000	60,000
役員退職慰労引当金	96,240	100,940
退職給付に係る負債	213,457	214,551
資産除去債務	89,749	89,844
その他	7,750	8,995
固定負債合計	457,197	474,332
負債合計	13,426,978	11,560,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,666,448	13,702,798
自己株式	28,670	28,670
株主資本合計	21,374,608	21,410,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,142	316,155
退職給付に係る調整累計額	13,503	18,449
その他の包括利益累計額合計	347,646	334,604
純資産合計	21,722,254	21,745,563
負債純資産合計	35,149,233	33,305,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,565,357	10,992,604
売上原価	10,375,016	8,784,718
売上総利益	2,190,341	2,207,886
販売費及び一般管理費	1,426,423	1,393,853
営業利益	763,917	814,032
営業外収益		
受取利息	913	1,921
受取配当金	6,484	7,213
その他	1,100	2,438
営業外収益合計	8,498	11,573
営業外費用		
支払利息	2,955	601
上場賦課金	780	780
PCB処理費用	1,018	
その他	138	761
営業外費用合計	4,892	2,143
経常利益	767,523	823,462
特別利益		
固定資産売却益	6,535	1,404
ゴルフ会員権売却益	2,700	
特別利益合計	9,235	1,404
特別損失		
固定資産除売却損	10,138	7,774
事務所移転費用		69,971
事務所閉鎖損失	932	
特別損失合計	11,070	77,745
税金等調整前四半期純利益	765,688	747,120
法人税等	284,824	272,781
四半期純利益	480,863	474,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,863	474,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	480,863	474,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,801	17,987
退職給付に係る調整額	7,767	4,945
その他の包括利益合計	35,568	13,041
四半期包括利益	516,432	461,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,432	461,298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765,688	747,120
減価償却費	336,971	337,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	625
受注損失引当金の増減額(は減少)	145,267	31,802
受取利息及び受取配当金	7,397	9,135
支払利息	2,955	601
固定資産除売却損益(は益)	3,458	5,460
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,700	
事務所移転費用		69,971
売上債権の増減額(は増加)	1,379,257	5,026,890
棚卸資産の増減額(は増加)	1,302,846	1,213,517
未収入金の増減額(は増加)	10,017	1,412,139
仕入債務の増減額(は減少)	97,065	1,204,390
前受金の増減額(は減少)	539,428	534,030
未収消費税等の増減額(は増加)	96,722	170,911
未払消費税等の増減額(は減少)	190,956	275,609
その他	250,723	940,553
小計	944,004	4,287,006
利息及び配当金の受取額	7,397	9,135
利息の支払額	2,958	605
事務所移転費用の支払額		52,875
法人税等の還付額		2,776
法人税等の支払額	715,172	573,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,271	3,672,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333,803	351,447
有形固定資産の売却による収入	7,126	2,743
その他	52,731	66,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,407	414,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	50,000
配当金の支払額	265,824	437,504
リース債務の返済による支出	3,856	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,681	480,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,215,817	2,776,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,867,194	5,090,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,651,377	7,867,239

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	482,832千円	473,502千円
賞与引当金繰入額	276,336	250,638
退職給付費用	19,767	17,549
役員退職慰労引当金繰入額	26,844	19,722

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、前第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度は、当該季節的変動の影響を受けにくくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	715,585千円	689,727千円
預け金	2,935,791	7,177,511
現金及び現金同等物	3,651,377	7,867,239

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	265,922	8.5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	437,989	14.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント	10,261,462	8,627,179
RC土木	1,481,985	1,792,293
その他	821,910	573,131
顧客との契約から生じる収益	12,565,357	10,992,604

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円37銭	15円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	480,863	474,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	480,863	474,339
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 山 貴 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。